

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業(用排水施設整備事業)				
地区名	はぎわらとうぶ 萩原東部地区				
事業箇所	一宮市 ^{やまとちよう} 大和町外地内				
事業の あらまし	<p>本地区は、一宮市の南部に位置する都市近郊の低平な水田農業地域で、^{にしおわりちゆうおうどう}西尾張中央道とJR東海道本線に挟まれた流域面積 526.5ha の排水を担う導水路を整備するものである。</p> <p>本地区の排水は、^{こうどうがわようあくすいる}光堂川用悪水路で集水され、通常時は二級河川^{こうどうがわ}光堂川を經由して二級河川^{にっこうがわ}日光川へ自然に流下しているが、洪水時には光堂川から分岐する準用河川^{しんぼりがわ}新堀川を經由して日光川へショートカットし、^{しんぼりがわ}新堀川排水機場により強制排水している。</p> <p>しかしながら、近年の都市化の進展による降雨流出量の増加、光堂川上流部の通水能力不足も相まって、排水状況は著しく悪化しており、しばしば湛水被害が発生している。</p> <p>このため、光堂川用悪水路の最下流部から新堀川へ直接流下させる「導水路」を整備し、湛水被害を未然に防止することにより、農業経営と民生の安定を図ることを目的として、2018年度から用排水施設整備事業を実施し、2028年度に完了する予定である。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>導水路を整備し、流域内の湛水被害を未然に防止することにより、地域住民の安全・安心を確保するとともに、農業経営の安定を図る。</p> <p>(基準雨量 285mm/3日、1/10年確率雨量)</p>				
計画変更の 推移		事前評価時 (2017年度)	再評価時 (2023年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2018～2023	2018～2028	工事着手に向けた地元調整に時間を要したことに伴う事業期間の延長	
	事業費（億円）	31.9	38.0		
	経費 内訳	工事費	29.5	35.2	労務資材費の増(2017単価→2023単価)
		用地補償費	0.3	0.3	
		その他	2.1	2.5	労務資材費の増(2017単価→2023単価)
事業内容	導水路 2.0km	導水路 2.0km			
II 評価					
①事業の 必要性の 変化	1) 必要性の 変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>地区内開発による降雨流出量の増加によって、排水状況が悪化し、湛水被害が発生していることから、早急に導水路を整備し、排水能力を向上させる必要があった。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>計画施設は地区の湛水被害を防止するために必要な基幹的な排水施設であり、地区の排水状況は変わっておらず、整備が必要な状況は継続している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>地区内の排水不良は改善されておらず、事業の必要性は依然として高い。</p>			

②事業の進捗状況及び見込み	判定	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p>																																																																																																																																																									
		<p>【理由】</p> <p>地区内の排水能力不足は改善されておらず、早急に施設の整備が必要な状況は継続しているため。</p>																																																																																																																																																										
	1) 進捗状況	<p>【事業計画及び実績】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2018</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>2026</th><th>2027</th><th>2028</th><th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>←→</td><td></td><td></td><td></td><td>←→</td><td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>←</td><td></td><td></td><td>→</td><td></td> </tr> <tr> <td>・ 導水路工</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>←</td><td></td><td></td><td>→</td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">事業費 (億円)</td> <td>前回評価</td> <td colspan="4">23.4</td> <td colspan="2">8.5</td> <td colspan="4"></td> <td>31.9</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td colspan="4">0.4</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="4"></td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>今回評価</td> <td colspan="4">0.4</td> <td colspan="4">36.1</td> <td>1.5</td> <td>38.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【進捗率】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">これまでの計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">全体進捗率</th> </tr> <tr> <th>計画 [①]</th> <th>実績 [②]</th> <th>達成状況(%) [②÷①]</th> <th>計画 [③]</th> <th>進捗状況(%) [②÷③]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長(km)</td> <td>2.0</td> <td>0.0</td> <td>0%</td> <td>2.0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>31.9</td> <td>0.4</td> <td>1%</td> <td>38.0</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td> 工事費</td> <td>29.5</td> <td>0.4</td> <td>1%</td> <td>35.2</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td> 用補費</td> <td>0.3</td> <td>0.0</td> <td>0%</td> <td>0.3</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>2.1</td> <td>0.0</td> <td>0%</td> <td>2.5</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施工済みの内容】</p> <p>測量・調査・設計 1式の一部</p> <p>【事業評価に準ずるフォローアップ】</p> <p>該当なし。</p>													2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計	工種 区分	調査・設計	←							→					用地補償							←→				←→		工事								←			→		・ 導水路工								←			→		事業費 (億円)	前回評価	23.4				8.5						31.9	実績	0.4										0.4	今回評価	0.4				36.1				1.5	38.0		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率		計画 [①]	実績 [②]	達成状況(%) [②÷①]	計画 [③]	進捗状況(%) [②÷③]	延長(km)	2.0	0.0	0%	2.0	0%	事業費(億円)	31.9	0.4	1%	38.0	1%	工事費	29.5	0.4	1%	35.2	1%	用補費	0.3	0.0	0%	0.3	0%	その他	2.1	0.0	0%	2.5	0%
			2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計																																																																																																																																														
工種 区分	調査・設計	←							→																																																																																																																																																			
	用地補償							←→				←→																																																																																																																																																
	工事								←			→																																																																																																																																																
	・ 導水路工								←			→																																																																																																																																																
事業費 (億円)	前回評価	23.4				8.5						31.9																																																																																																																																																
	実績	0.4										0.4																																																																																																																																																
	今回評価	0.4				36.1				1.5	38.0																																																																																																																																																	
	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率																																																																																																																																																								
	計画 [①]	実績 [②]	達成状況(%) [②÷①]	計画 [③]	進捗状況(%) [②÷③]																																																																																																																																																							
延長(km)	2.0	0.0	0%	2.0	0%																																																																																																																																																							
事業費(億円)	31.9	0.4	1%	38.0	1%																																																																																																																																																							
工事費	29.5	0.4	1%	35.2	1%																																																																																																																																																							
用補費	0.3	0.0	0%	0.3	0%																																																																																																																																																							
その他	2.1	0.0	0%	2.5	0%																																																																																																																																																							
2) 未着手又は長期化の理由	<p>導水路の設置予定地周辺の地元住民と工事着手に向けた調整に時間を要したが、令和5年2月に地元の合意が得られた。</p> <p>地元調整に不測の期間を要したため、前回評価時から事業期間を5年延長した。</p>																																																																																																																																																											
3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】</p> <p>なし。</p> <p>【今後の見込み】</p> <p>今後、予算確保に努めながら事業の進捗を図り、予定工期内の完了を目指す。</p>																																																																																																																																																											
判定	B	<p>A： 事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B： 次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○ これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・ これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要 																																																																																																																																																										

		<p>因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、 ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																															
		<p>【理由】 今後、阻害要因はなく計画どおりの完成が見込まれるため。</p>																																																															
③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析の算定基礎となった要因変化の有無】 災害防止効果等の増。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事前評価時 (基準年 2017)</th> <th>再評価時 (基準年 2023)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>25.7</td> <td>30.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連施設の整備費用等</td> <td>6.5</td> <td>8.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (C)</td> <td>32.2</td> <td>38.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>0.2</td> <td>0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（農業関係資産）</td> <td>0.6</td> <td>0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（一般資産）</td> <td>33.9</td> <td>48.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>-0.1</td> <td>-0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国産農産物安定供給効果</td> <td>0.1</td> <td>3.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (B)</td> <td>34.7</td> <td>53.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考) 算定 要因</td> <td>流域面積 (ha)</td> <td>526.5</td> <td>526.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>農地面積 (ha)</td> <td>134.8</td> <td>134.8</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宅地等面積 (ha)</td> <td>391.7</td> <td>391.7</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果 (B/C)</td> <td>1.1</td> <td>1.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したもの。 注）関連施設の整備費用等について ・ 関連施設：当該施設と一体となって効用を発揮するもので導水路に流入する幹線排水路など ・ 評価期間：51年間（当該事業の工事期間11年+40年） ・ 算定式：新規整備費＋再整備費＋事業着工時点の資産価値－評価期間終了時点の資産価格</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015年9月 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修）に基づき算定。</p> <p>【変動要因の分析】 費用は増加したが、災害防止効果算定に用いる係数が大きくなったことにより効果も増加したため、B/Cが上昇した。</p>	区分		事前評価時 (基準年 2017)	再評価時 (基準年 2023)	備考	費用 (億円)	当該事業による費用	25.7	30.2		関連施設の整備費用等	6.5	8.3		合計 (C)	32.2	38.5		効果 (億円)	作物生産効果	0.2	0.3		災害防止効果（農業関係資産）	0.6	0.9		災害防止効果（一般資産）	33.9	48.8		維持管理費節減効果	-0.1	-0.1		国産農産物安定供給効果	0.1	3.1		合計 (B)	34.7	53.0		(参考) 算定 要因	流域面積 (ha)	526.5	526.5			農地面積 (ha)	134.8	134.8	増減なし		宅地等面積 (ha)	391.7	391.7	増減なし	費用対効果分析結果 (B/C)		1.1	1.4	
		区分		事前評価時 (基準年 2017)	再評価時 (基準年 2023)	備考																																																											
		費用 (億円)	当該事業による費用	25.7	30.2																																																												
			関連施設の整備費用等	6.5	8.3																																																												
			合計 (C)	32.2	38.5																																																												
		効果 (億円)	作物生産効果	0.2	0.3																																																												
			災害防止効果（農業関係資産）	0.6	0.9																																																												
			災害防止効果（一般資産）	33.9	48.8																																																												
			維持管理費節減効果	-0.1	-0.1																																																												
			国産農産物安定供給効果	0.1	3.1																																																												
合計 (B)	34.7		53.0																																																														
(参考) 算定 要因	流域面積 (ha)		526.5	526.5																																																													
	農地面積 (ha)	134.8	134.8	増減なし																																																													
	宅地等面積 (ha)	391.7	391.7	増減なし																																																													
費用対効果分析結果 (B/C)		1.1	1.4																																																														
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事業採択時の状況】 該当なし。</p>																																																																
	<p>【再評価時の状況】 該当なし。</p>																																																																
	<p>【変動要因の分析】 該当なし。</p>																																																																

判定	A	<p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>
	<p>【理由】</p> <p>前回評価時（2017年度）とほぼ同様の事業効果発現が見込まれるため。</p>	
III 対応方針（案）		
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。</p> <p>継続：上記以外のもの。</p>	
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<p>■対象（事業完了後5年目） □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>本事業は計画規模と同等の降雨がなければ、効果を検証できないため、事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生した場合に効果を検証する。ただし、事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の降雨により評価する。</p>		
V 事業評価監視委員会の意見		
VI 対応方針		